

平成26年4月1日から  
平成27年3月31日まで

# 平成26年度 事業報告書

一般財団法人経済産業調査会

# 平成26年度事業報告書

## I. 総 括

平成26年度の我が国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減や夏の天候不順に加え、輸入物価の上昇、さらには、消費税率引き上げの影響を含めた物価の上昇に家計の所得が追いついていないなど、個人消費等に弱さが見られるものの、「大胆な金融政策」、「機動的な財政政策」、「民間投資を喚起する成長戦略」の「三本の矢」の一体的な推進や、経済対策や政労使会議を含む各種政策効果もあって緩やかな回復基調が続いている。しかし、先行きは、海外景気の下振れ等のリスクに留意する必要がある。

このような状況のなか、当会をめぐる環境は依然として厳しく、民間企業・団体の経費節減とともに、ウェブによる政府広報の推進や社会のIT化の進展等の影響などによる顧客数の減少が見られるなど、一層厳しさを増している。

各事業については、年度当初に策定した計画に基づき、各部門とも鋭意目標達成に努めたが、収入面においては、「研修会等開催事業収益」等以外のほとんどの部門で計画の達成には至らず、前年度比約42,344千円減少し454,840千円となった。一方、支出面においては、引き続き実施している役職員給与の減額及び製作費などの経費節減に努めたことにより、前年度比約32,834千円減少し464,700千円となり、この結果、経常収支は9,860千円の赤字を計上することとなった。また、全体の収支バランスは、退職給付引当金戻益等を当期経常外収益として7,869千円、支局の事務所移転費用を当期経常外費用として2,061千円計上し、4,052千円の赤字となった。

## Ⅱ. 平成26年度事業概要

### 1. 経済産業に関する情報提供事業

#### (1) 会員事業

##### <1>経済産業会員

平成26年度の経済産業会員に対するサービス業務として、提供資料の一層の充実を図るとともに、「会報（リーチレター）」及び経済産業関連の各種情報資料を提供した。また、時宜を得たテーマによる講演会・説明会等を開催し、引き続き経済産業会員に対するサービスの充実に努めた。

上記のほか、経済産業公報（日刊紙）、経済産業省発表の企業金融調査、統計月報などを冊子等で提供するとともに、経済産業省の人事情報など、ウェブによる情報提供サービスの充実を図った。

##### <2>知的財産情報会員

平成26年度の知的財産情報会員に対するサービス業務として、知的財産関係研究論文集「会報（知財ぷりずむ）」を毎月精力的に作成し、送付するとともに、会員制度の更なる広報普及を図るため、企業の知的財産担当部署を対象に電話による案内やサンプル誌の送付などを行った。また、時宜を得たテーマによる研修会等を開催した。

上記のほか、各国産業財産権制度概要一覧、特許庁部課係長・審査官・審判官名簿の提供を行った。

また、特許庁人事異動や知的財産研修会の開催案内等の情報提供については、メール配信やFAX送信によるリアルタイムな提供を心掛けた。

##### <3>企業経営者研究会

平成17年10月に、中堅・中小企業経営者と政府との情報交換・勉強会の場として「企業経営者研究会」を発足させた。

平成26年度の企業経営者研究会会員に対するサービス業務として、経済産業省の幹部の方々等から経済・産業に関わるホットな話題のほか、産業政策・環境政策・エネルギー政策等について説明をいただき、これを基に企業経営者と懇談・意見交換を行う勉強会を開催した。

上記のほか、会報（リーチレター）、日本経済の現状と先行き（月例経済報告）などの情報を提供した。平成26年度の実績は次の通り。

平成26年度企業経営者研究会実施状況（敬称略）

開催日	テーマ	講師
平成26年 5月12日	政治家のリーダーシップについて	一般財団法人経済産業調査会会長 小長 啓一
7月 9日	我が国商務情報政策の現状と課題	経済産業省商務情報政策局長 富田 健介
10月 2日	我が国のイノベーション政策と環境政策の課題と展望	経済産業省産業技術環境局長 片瀬 裕文
12月 2日	エネルギーを巡る諸問題	経済産業省資源エネルギー庁長官 上田 隆之
平成27年 2月13日	商務流通保安行政の課題	経済産業省商務流通保安グループ 商務流通保安審議官 寺澤 達也

(2) 定期刊行物

〈1〉経済産業公報(日刊紙)

平成26年度の編集に当たっては、前年同様、主に経済産業省及び関係諸官庁からの報道発表記事を中心とした本紙と特集版（特集企画）の二部建てで行った。

主な記事内容としては、「平成27年度予算概算要求について」をはじめとする経済産業省予算関連、経済活性化、産業再生、地球環境問題等に関する記事、各種経済産業動向等の調査結果、貿易関係実務に欠くことのできない輸出入関係公示や各種注意事項等を掲載した。また、毎月、経済産業省局課長名簿を掲載した。

さらに、「消費者製品安全」、「中小企業活性化」に関する記事を掲載して、施策に対する理解・浸透を深めるとともに、当会ウェブでの内容紹介を充実させるなど、購読者の維持・拡大に努めた。

特集版については、経済産業省職員名簿の掲載、新年号では、安倍政権の成長戦略である「『日本再興戦略』改訂2014」の重要な柱である中堅・中小企業・小規模事業者の革新などに取り組んでいる(独)中小企業基盤整備機構の塩田誠副理事長のインタビュー「日本再興戦略の中小企業の革新を担う(独)中小企業基盤整備機構」を掲載した。

## ＜2＞特許ニュース(日刊紙)

平成26年度の編集に当たっては、知的財産関係実務者の関心事項をはじめ、知的財産権全般にわたる紙面づくりを心掛けるとともに、購読者の利便性の向上及び維持・拡大のため、ウェブ等で目次などの発信に努めた。

主な記事内容としては、「主要判決全文紹介」で国内知財関連裁判を、「欧州知財の実務と動向」、「インドにおける知的財産の現状」、「中国2012年知財に関する重要判例」等により諸外国の知財情報を連載で紹介した。さらに新テーマとして「シリーズ知財マネジメントと標準化の活用」、「成長戦略に必要な経営理論《知財版》」、「農林水産分野における知的財産の現状と課題Ⅱ」、「日中韓の審査実務の比較研究（記載要件）」の連載を開始した。また、内閣官房知的財産戦略推進事務局の「知的財産推進計画2014の概要について」を取り上げた。

また、特許庁の定期異動の時期に合わせ、「特集 特許庁部課係長・審査官・審判官名簿」（4月、7月、10月、1月）を4回発行した。

さらに、特集号として、発明の日特集「特許技監インタビュー『F A11達成後の特許審査施策について』」、新春特集「新春座談会『中小企業・地域における知的財産支援の現状と課題』」を発行した。

なお、本紙は知財高裁のホームページの論文等紹介欄で紹介されている。

## ＜3＞月刊刊行物

月刊刊行物については、当局等との連絡を密にし、業務の効率化を図りながら「電気とガス（e g）」、「経済産業統計」等統計月報6点を刊行した。また、当会独自の編集による「RIETI KANSAI（リーチかんさい）」を刊行した（別表(1)-(1) [P9]参照）。

## ＜4＞年刊刊行物

年刊刊行物は、「現行輸入制度一覧」、「資源・エネルギー統計年報」等統計年報、「平成24年工業統計表（産業細分類別統計編）」等工業統計表、「輸出注意事項集追録第2号」、「新輸入注意事項集追録第1号」等19点を刊行した（別表(1)-(2) [P10]参照）。

## (3) 書籍

書籍は、「産業競争力強化法逐条解説」、「2014年版ものづくり白書」、「エネ

ルギー基本計画2014」等の経済産業関係刊行物を9点、「新・特許異議申立制度の解説」、「裁判例から見る進歩性判断」等の知的財産関係刊行物を6点、計15点を刊行した（別表(1)-(3)[P11]参照）。

#### (4) 統計情報提供事業

統計情報提供事業について、平成26年度に実施した事業は次の通り。

- 〈1〉工業統計及び商業統計の詳細情報、メッシュデータについて、パソコン画面による検索・閲覧並びにデータの提供を行った。
- 〈2〉CD-ROM等によるデータ提供サービスについては、生産動態統計、鉱工業指数の月次統計データのほか、工業統計、産業連関表（延長表）等の構造統計に関するデータの提供を行った。
- 〈3〉経済統計全般に関するユーザーからの各種問い合わせに対応するなど統計の普及・啓発活動に努めた。
- 〈4〉政府の新たな「公的統計の整備に関する基本的な計画」（平成26年度から平成30年度）に対応した統計情報提供事業のあり方については、次年度以降も引き続き検討を続けていくことにした。

#### (5) ウェブ事業

出版物やセミナー等に関する情報を、メールマガジンなどで配信したほか、ホームページの充実を図った。これにより、アクセス件数は月30万件を超えるに至った。

なお、電子出版については時流に遅れることのないよう適宜対応していきたい。

## 2. 広報・研修事業

経済産業関係の企業・団体等を対象に、「経済産業関係説明会等」と「専門的・実務的研修会」を実施した。

平成26年度においては、経済産業関係説明会等として、当会と一般財団法人産業人材研修センターの共同事業による「日本経済の現状と先行き」、「中小企業白書」等の研修会・説明会等を、東京と大阪で10テーマ、延べ24回開催し、聴講者数は延べ

1,667名を数えた（別表(2)-(1) [P12~13]参照）。

また、専門的・実務的研修会として、知的財産権関係の研修会を当会単独で、東京、大阪、名古屋で35テーマ、延べ45回開催し、聴講者数は延べ1,543名を数えた（別表(2)-(2) [P13~17]参照）。

広報・研修事業全体としては、45テーマ、延べ69回開催し、聴講者数は延べ3,210名を数えた。

### 3. その他事業

#### (1) 日弁連法務研究財団セミナー

日弁連法務研究財団名古屋支部より依頼を受け（当会と共催）、所属の弁護士を対象に、知的財産権制度に関するより深い知識や情報を提供するためのセミナーを、2テーマ2回開催し、聴講者数は延べ101名を数えた（別表(2)-(3) [P18]参照）。

#### (2) 刊行物の製作・編集協力

（一社）日本経営士会より委託を受け、「会報（マネジメント・コンサルタント）」の製作・編集協力を行った。

### 4. 事業・経営の見直し

当会の経営基盤の強化を図るため、事業全般及び経営について見直しをした。

また、その一環として、業務の効率的な運営をするため、組織規程の見直しと新たに事務局規程を制定し、27年度から実施することとした。

### 5. 理事会及び評議員会の開催状況

開催日と主な審議事項は以下の通りで、いずれの議案も審議し、議決された。

#### <1>第1回通常理事会

- ・開催日時 平成26年6月5日（木） 12時～13時30分
- ・場 所 商工会館 7階B・C会議室

・議決事項

- 第1号議案 平成25年度事業報告に関する件
- 第2号議案 平成25年度収支決算に関する件
- 第3号議案 公益目的支出計画実施報告に関する件
- 第4号議案 定時評議員会の招集及び議案に関する件

**<2>第2回通常理事会**

- ・開催日時 平成27年3月18日（水） 12時～13時30分
- ・場 所 商工会館 7階B・C会議室
- ・議決事項

- 第1号議案 平成27年度事業計画に関する件
- 第2号議案 平成27年度収支予算に関する件
- 第3号議案 組織規程の改正に関する件

**<3>臨時理事会**

- ・開催日時 平成26年6月24日（火） 12時40分～13時30分
- ・場 所 商工会館 7階B・C会議室
- ・議決事項

- 第1号議案 専務理事（代表理事）及び業務執行理事の選定に関する件
- 第2号議案 理事の報酬に関する件
- 第3号議案 役員の退職金支払額に関する件

**<4>第2回臨時理事会（書面決議）**

- ・決議があったものとみなされた日 平成26年7月30日（水）
- ・議決事項

- 第1号議案 平成26年度第1回臨時評議員会の招集の件

**<5>定時評議員会**

- ・開催日時 平成26年6月24日（火） 11時～12時30分
- ・場 所 商工会館 7階B・C会議室
- ・議決事項

- 第1号議案 平成25年度事業報告に関する件
- 第2号議案 平成25年度収支決算に関する件

第3号議案 公益目的支出計画実施報告に関する件

第4号議案 理事の選任に関する件

第5号議案 役員の退職金支払総額に関する件

**<6>第1回臨時評議員会（書面決議）**

・決議があったものとみなされた日 平成26年8月11日（月）

・議決事項

第1号議案 理事選任の件

平成26年度刊行物

別表(1)-(1)  
月刊刊行物(8点)

書名	判型・頁数	定価(円) (消費税込み)	編著者
電気とガス(e g)	B5・32	324	「電気とガス」編集等委員会
RIETI KANSAI(リーチかんさい)	A4・70	10,800 (送料込年間購読料)	経済産業調査会近畿本部
経済産業統計	〃・212	3,078	経済産業調査会
機械統計月報	〃・122	1,646	〃
化学工業統計月報	〃・60	1,080	〃
資源・エネルギー統計月報	〃・54	1,028	〃
石油等消費動態統計月報	〃・60	1,646	経済産業省調査統計グループ
商業販売統計月報	〃・92	823	〃

別表(1)－(2)  
年刊刊行物(19点)

書名	判型・頁数	定価(円) (消費税込み)	編著者
現行輸入制度一覧 平成26年度版	A5 ・ 700	24,840	経済産業調査会
平成26年度版産業税制ハンドブック	A5 ・ 360	4,320	経済産業省
平成26年度版特別償却対象特定設備等便覧	〃 ・ 80	1,080	経済産業省経済産業政策局
平成25年経済産業省生産動態統計年報 機械統計編	A4 ・ 474	11,880	経済産業省調査統計グループ
平成25年経済産業省生産動態統計年報 化学工業統計編	〃 ・ 214	6,068	〃
平成25年商業販売統計年報	〃 ・ 243	6,171	〃
平成25年資源・エネルギー統計年報	〃 ・ 105	4,860	経済産業省調査統計グループ 資源エネルギー庁資源・燃料部
平成25年石油等消費動態統計年報	〃 ・ 334	11,314	経済産業省調査統計グループ
平成24年工業統計表産業編概要版	〃 ・ 100	1,512	〃
平成24年工業統計表(工業地区編)	〃 ・ 590	20,304	〃
平成24年工業統計表(市区町村編)	〃 ・ 400	14,580	〃
平成24年工業統計表(用地・用水編)	〃 ・ 410	13,500	〃
平成24年工業統計表(産業細分類別統計編)	〃 ・ 480	24,732	〃
平成24年工業統計表(産業編)	〃 ・ 590	11,880	〃
平成24年工業統計表(品目編)	〃 ・ 550	15,120	〃
平成24年工業統計表(企業統計編)	〃 ・ 420	13,500	〃
平成23年産業連関表(延長表)	〃 ・ 460	14,904	〃
輸出注意事項集追録第2号	A5 ・ 854	5,616	経済産業省貿易経済協力局貿易管理部監修
新輸入注意事項集追録第1号	〃 ・ 434	3,780	経済産業省貿易経済協力局貿易管理部監修

別表(1)-(3)  
書籍(15点)

書名	判型・頁数	定価 (円) (消費税込み)	編著者
産業競争力強化法逐条解説	A5・650	4,860	経済産業省
北海道ヘルスケアサービス創造	〃・210	2,160	北海道経済産業局
イスラーム圏ビジネスの法と実務	〃・400	4,104	西村あさひ法律事務所
2014年版ものづくり白書	A4・330	2,520	経済産業省他
キャンパスハラスメント対策 ハンドブック	四六判・122	1,296	飛翔法律事務所
エネルギー基本計画2014	A5・190	1,080	資源エネルギー庁
平成25年版日本の大気汚染状況	A4・800	9,720	環境省
ファッション業況調査及びクールジャパンのトレンド・ セッティングに関する波及効果・波及経路の分析	A5・130	1,620	経済産業省
ダイバーシティ経営戦略3	A4・250	1,944	経済産業省
職務発明規定変更及び相当対価算定の法律実務	A5・240	2,700	高橋 淳
改訂6版化学・バイオ特許 の出願戦略	〃・662	5,940	細田 芳徳
新・特許異議申立制度の解説	〃・180	2,700	高畑 豪太郎
種苗法の概要	〃・330	4,104	渋谷 達紀
裁判例から見る進歩性判断	〃・360	4,320	高橋 淳
バイオ特許実務ハンドブック	〃・346	4,320	辻丸国際特許事務所

平成26年度説明会等実施状況  
(広報・研修事業)

別表(2)－(1)経済産業関係説明会等  
(10テーマ・24回開催 延べ聴講者数1,667名)

(敬称略)

開催日	テーマ	講師	開催地
4月9日	日本経済の現状と先行き	経済産業省経済産業政策局 調査課長 片岡 隆一	東京
5月21日	日本経済の現状と先行き	経済産業省経済産業政策局 調査課長 片岡 隆一	東京
6月3日	2014年版 中小企業白書	中小企業庁事業環境部企画課 調査室長 早田 豪	大阪
6月11日	日本経済の現状と先行き	経済産業省経済産業政策局 調査課長 片岡 隆一	東京
6月16日	日本経済の現状と先行き	経済産業省経済産業政策局調査課 調査員 鈴木 聡	大阪
6月25日	2014年版 中小企業白書	中小企業庁事業環境部企画課調査室 調査員 瀑布川 勇	東京
7月9日	日本経済の現状と先行き	経済産業省経済産業政策局調査課 課長補佐 迎 堅太郎	東京
7月30日	2014年版 ものづくり白書	経済産業省製造産業局ものづくり政 策審議室 係長 松谷 隆臣	東京
7月31日	2014年版 通商白書	経済産業省通商政策局 企画調査室長 清水 幹治	東京
8月20日	日本経済の現状と先行き	経済産業省経済産業政策局 調査課長 村上 敬亮	東京
9月10日	日本経済の現状と先行き	経済産業省経済産業政策局 調査課長 村上 敬亮	東京
9月11日	平成26年度 経済財政白書	内閣府本府政策統括官(経済財政分 析担当)付参事官(総括担当)付 上席政策調査員 八木 智美	東京
10月10日	日本経済の現状と先行き	経済産業省経済産業政策局 調査課長 木村 聡	東京
10月29日	平成27年度 経済産業政策 の重点	経済産業省大臣官房総務課 課長補佐(政策企画委員) 中原 廣道	東京
11月10日	日本経済の現状と先行き	経済産業省経済産業政策局調査課 調査員 内田 浩一	大阪

開催日	テーマ	講師	開催地
11月25日	日本経済の現状と先行き	経済産業省経済産業政策局 調査課長 木村 聡	東京
12月17日	日本経済の現状と先行き	経済産業省経済産業政策局 調査課長 木村 聡	東京
平成27年 1月27日	日本経済の現状と先行き	経済産業省経済産業政策局 調査課長 木村 聡	東京
2月20日	「日本経済の現状と先行き」、 「平成27年度経済産業省関係 税制改正等について」	経済産業省経済産業政策局 調査課長 木村 聡 経済産業省経済産業政策局企業行動 課係長 渡邊 淳平	大阪
2月25日	経済産業事務次官講演会 経済産業政策の課題と展望	経済産業事務次官 立岡 恒良	東京
2月26日	日本経済の現状と先行き	経済産業省経済産業政策局調査課 課長補佐 迎 堅太郎	東京
2月27日	産業連関表から見た日本の 産業構造	経済産業省大臣官房調査統計グル ープ経済解析室 参事官補佐（産業連関担当） 笠原 誠	東京
3月12日	コーポレート・ガバナンス の最近の動向	経済産業省経済産業政策局 産業組織課長 中原 裕彦	東京
3月25日	日本経済の現状と先行き	経済産業省経済産業政策局 調査課長 木村 聡	東京

別表(2)－(2)専門的・実務的研修会

(1)知的財産権関係研修会

(35テーマ・45回開催 延べ聴講者数1,543名)

(敬称略)

開催日	テーマ	講師	開催地
4月9日	契約書チェックの重要ポイント	弁護士法人 飛翔法律事務所 弁護士 五島 洋 弁護士 松村 直哉 弁護士 濱永 健太	大阪
4月11日	特許の交渉と訴訟	アンダーソン・毛利・友常法律事務所 弁護士 城山 康文	東京
4月22日	裁判例から見る進歩性判断	高橋法律特許事務所 弁護士・弁理士 高橋 淳	東京
5月15日	化学・バイオ分野の特許明 細書作成のポイント	細田国際特許事務所 所長・弁理士 細田 芳徳	大阪

開催日	テーマ	講師	開催地
5月23日	事業戦略に資する特許の取り方・権利行使の考え方	弁護士法人 内田・鮫島法律事務所 代表パートナー 弁護士・弁理士 鮫島 正洋 弁護士・弁理士 和田 祐造 弁護士・弁理士 柳下 彰彦	東京
5月30日	中国知的財産に関するあらゆる問題を解決するための勉強会	I P F O R W A R Dグループ 総代表・弁護士 分部 悠介	東京
6月3日	米国非自明性拒絶への効果的な対応方法2014	新樹グローバル・アイピー特許業務法人 米国特許弁護士 Joseph J. Buczynski 日本弁理士 渡辺 尚	大阪
6月4日	米国非自明性拒絶への効果的な対応方法2014	新樹グローバル・アイピー特許業務法人 米国特許弁護士 Joseph J. Buczynski 日本弁理士 渡辺 尚	名古屋
6月5日	米国非自明性拒絶への効果的な対応方法2014	新樹グローバル・アイピー特許業務法人 米国特許弁護士 Joseph J. Buczynski 日本弁理士 渡辺 尚	東京
6月18日	中国最新事情と中国特許実務	河野特許事務所 所長・弁理士 河野 英仁	東京
6月20日	中国最新事情と中国特許実務	河野特許事務所 所長・弁理士 河野 英仁	大阪
7月2日	職務発明規定変更及び相当対価算定の法律実務	高橋法律特許事務所 弁護士・弁理士 高橋 淳	東京
7月4日	最新のクレーム解釈	インテリクス法律特許事務所 弁護士・弁理士 岩坪 哲	大阪
7月11日	特許取得以外の業務にも注力し、知的財産部門を活性化しよう	Office I P Edge (オフィス アイピー エッジ) 代表・弁理士 原田 正純	東京
7月15日	改正 商標法成立・公布！「新しいタイプの商標」制度のポイントと実務対策	ユアサハラ法律特許事務所 パートナー弁理士 青木 博通	東京
7月17日	米国特許クレーム作成ワークショップ2014	新樹グローバルアイピー特許業務法人 米国特許弁護士 Gary Koo 日本弁理士 渡辺 尚	大阪
7月25日	改正 意匠法成立・公布！意匠の国際登録制度「ハーグ協定」と欧州、米国、中国等の意匠制度	ユアサハラ法律特許事務所 パートナー弁理士 青木 博通	東京
8月1日	意匠の類否判断と意見書の作成	鈴榮特許総合事務所 理事・弁護士 吉田 親司	東京

開催日	テーマ	講師	開催地
8月29日	改正 特許法成立・公布！ 新・特許異議申立制度の解説	弁護士法人 御堂筋法律事務所 弁護士 高畑 豪太郎	大阪
9月2日	改正 特許法成立・公布！ 新・特許異議申立制度の解説	弁護士法人 御堂筋法律事務所 弁護士 高畑 豪太郎	東京
9月12日	改正 商標法成立・公布 新しいタイプの商標を保護 する商標法改正の内容と実務的対策	特許業務法人 深見特許事務所 副所長・商標法律意匠グループリーダー 弁理士 竹内 耕三	大阪
9月30日	最近の商標審判決にみる類否判断の傾向に照らした商標保護の図り方	特許業務法人 深見特許事務所 東京事務所 弁理士 齋藤 恵	東京
10月23日	実務者のための特許英文ライセンス契約	弁護士法人 北浜法律事務所 弁理士・弁理士・ニューヨーク州弁理士 飯島 歩	大阪
10月24日	改正 意匠法成立・公布！ 意匠の国際登録制度「ハーグ協定」の全貌と解明	ユアサハラ法律特許事務所 パートナー弁理士 青木 博通	東京
10月31日	事業競争力に資するノウハウ化の勘どころと落とし穴	弁護士法人 内田・鮫島法律事務所 代表パートナー 弁理士・弁理士 鮫島 正洋 弁理士 高瀬 亜富 弁理士・弁理士 溝田 宗司	東京
11月5日	職務発明規定変更及び相当対価算定の法律実務	法律事務所フラッグ 弁理士・弁理士 高橋 淳	東京
11月11日	徹底比較！日米欧の進歩性	グローバル・アイピー東京特許業務法人 日本弁理士・U.S. Patent Agent (Unregistered) 高橋 明雄 GLOBAL IP Counselors, LLP (米国・ワシントンDC) 米国特許弁理士 友寄 のむぎ GLOBAL IP Europe (ドイツ・ミュンヘン) 日本弁理士・欧州特許弁理士 稲積 朋子	大阪
11月13日	徹底比較！日米欧の進歩性	グローバル・アイピー東京特許業務法人 日本弁理士・U.S. Patent Agent (Unregistered) 高橋 明雄 GLOBAL IP Counselors, LLP (米国・ワシントンDC) 米国特許弁理士 友寄 のむぎ GLOBAL IP Europe (ドイツ・ミュンヘン) 日本弁理士・欧州特許弁理士 稲積 朋子	東京

開催日	テーマ	講師	開催地
11月21日	間接侵害の理論と実務	インテリクス法律特許事務所 弁護士・弁理士 岩坪 哲	大阪
11月26日	日・米 進歩性判断の全貌と核心	ユアサハラ法律特許事務所 弁護士（知的財産高等裁判所（前） 所長） 飯村 敏明 弁護士・弁理士・博士（理学） 末吉 剛 弁護士 神田 雄	東京
11月28日	進歩性判断の歴史と最近の動向	特許業務法人 深見特許事務所 副会長・弁理士 石井 正 弁理士・第3電気情報グループ リーダー 中田 雅彦 弁理士・第2機械意匠グループ サブリーダー 岡 始	大阪
12月2日	改正 商標法成立・公布！ 審査基準（案）公表！ 「新しいタイプの商標」制度の ポイントと実務対策	ユアサハラ法律特許事務所 パートナー弁理士 青木 博通	東京
12月16日	中国における営業秘密保護 対策と先使用权確保の実務	I P F O R W A R Dグループ 総代表・CEO/日本国弁護士・弁理 士 分部 悠介	東京
平成27年 1月9日	《新春知財セミナー》知的 財産分野の幾つかの悩まし い問題に関する勉強会	高橋雄一郎法律事務所 弁護士・弁理士 高橋 雄一郎	東京
1月23日	米国における特許実務・最新 事情	河野特許事務所 所長・弁理士 河野 英仁	大阪
1月30日	米国における特許実務・最新 事情	河野特許事務所 所長・弁理士 河野 英仁	東京
2月6日	ソフト・電気・機械分野の 特許明細書レベルアップ・ 維持講座	椿特許事務所 所長・弁理士 椿 豊	大阪
2月6日	パッケージのブランド、デ ザイン保護	ユアサハラ法律特許事務所 パートナー弁理士 青木 博通	東京
2月17日	職務発明規定変更及び相当 対価算定の法律実務	法律事務所フラッグ 弁護士・弁理士 高橋 淳	東京
2月24日	日本的機能クレームの問題 点、米国審査基準の厳格化 を踏まえた米国代理人費用 の削減のための対策	Muncy, Geisler, Olds and Lowe, P LLC 米国パテント・エージェント・弁理 士 吉田 哲 特許業務法人R & C 弁理士 山崎 徹也	東京

開催日	テーマ	講師	開催地
3月3日	E P Oにおける補正制限(新規事項追加の禁止)	Bugnion Spa(ブニョン) 欧州特許・商標意匠弁理士/イタリア特許・商標意匠弁理士 リサンドリーニ・マルコ 欧州特許・商標意匠弁理士/ドイツ特許商標弁理士 バイゲル・マチアス 新樹グローバル・アイピー特許業務法人 日本弁理士 渡辺 尚	大阪
3月5日	E P Oにおける補正制限(新規事項追加の禁止)	Bugnion Spa(ブニョン) 欧州特許・商標意匠弁理士/イタリア特許・商標意匠弁理士 リサンドリーニ・マルコ 欧州特許・商標意匠弁理士/ドイツ特許商標弁理士 バイゲル・マチアス 新樹グローバル・アイピー特許業務法人 日本弁理士 渡辺 尚	名古屋
3月6日	E P Oにおける補正制限(新規事項追加の禁止)	Bugnion Spa(ブニョン) 欧州特許・商標意匠弁理士/イタリア特許・商標意匠弁理士 リサンドリーニ・マルコ 欧州特許・商標意匠弁理士/ドイツ特許商標弁理士 バイゲル・マチアス 新樹グローバル・アイピー特許業務法人 日本弁理士 渡辺 尚	東京
3月13日	技術的営業秘密の法的保護に関する理論と実務	牛鳴坂法律事務所 弁理士 木村 耕太郎	東京
3月19日	「ハーグ協定」にもとづく意匠の国際登録制度と諸外国の意匠制度	特許業務法人 三枝国際特許事務所 弁理士 松本 康伸	大阪

広報・研修事業合計

(45テーマ・69回開催 延べ聴講者数3,210名)

平成26年度セミナー等実施状況  
(その他事業)

別表(2)－(3)日 弁連法務研究財団セミナー

(敬称略)

開催日	テーマ	講師	開催地
平成26年 9月26日	知的財産に関する契約実務 で注意すべきポイント	弁護士法人 飛翔法律事務所 パートナー弁護士 五島 洋	名古屋
平成27年 3月26日	パテントプールと独占禁止 法	インテリクス特許法律事務所 弁護士・弁理士 岩坪 哲	名古屋

(2テーマ・2回開催 延べ聴講者数101名)